

# 国際的労働力移動に関する諸論点

岩田 勝雄

## もくじ

1. 国際的労働力移動問題とは何か
2. 現代における国際的労働力移動問題の特徴
3. 労働力移動の論点整理

## 1. 国際的労働力移動問題とは何か

資本主義世界経済は、異なる経済・政治・社会構造を有する諸国民経済によって構成される。各国民経済の異なる経済構造は、国際的分業、資本移動などの国際経済関係を形成する。したがって資本主義世界経済は、異なる経済・政治・社会あるいは歴史をもった国民経済の複合体であり、同時に各国民経済の同質化傾向を進展させる複合市場である。今日のグローバル化は、各国民経済の異質性の中で生じる現象であるが、同時に各国民経済の同質化を促進している。グローバル化は情報・通信手段の発展によって加速化していくが、各国民経済の経済、政治、社会の同質化傾向もまた同様な手段が媒介している。

グローバル化の進展は、国際的労働力移動にも大きな影響を与える。世界的な情報・通信、運輸・交通手段の発展は、労働力移動を促すことになる。このことはまた情報の入手なき国際的移動は困難なことを意味する。グローバル化は交通・運輸手段の発展によって加速化したが、同時に労働力移動にとっても重要な意味をもった。国際間にわたる航空路、海運、鉄道、道路網の整備は、労働力移動の手段を提供することになる。このように各国民経済の異質性・差別性は、グローバル化を進展させるが、同時に労働力移動を促進する契機ともなる。<sup>1)</sup>

国民経済形成と世界経済との関連の意義に関してサスキア・サッセンは、次のように述べている。

「資本主義世界経済は政治単位としての国民国家の多元性によって構成されるものである。これは単一の政治体制が世界経済を完全な支配の下におくことはない、ということの意味する<sup>2)</sup>」

サッセンが述べているのは、世界経済は国民経済の複合体であることから、その世界経済を単一の国家によってまた単一の世界システムとして運営することは不可能であるということである。その上でサッセンは、労働力の国際的移動に関しては、国民経済の枠組みと国際的關係を考慮しなければならないことを主張する。

そこで経済学は、国民経済の枠組みに関して次のような考え方と課題が示されてきた。

第1は、リカード以来の資本と労働の移動の困難性による国民経済の理論的枠組の評価である。第2は、経済学体系における国民経済の位置づけである。国民経済は自律的要素をもった経済社会を意味するが、同一対象である国家と理論的にどのように峻別するか、あるいは同一の対象であるのかの理論的整理である。第3は、各国民経済の複合体である世界経済の特質と国際経済を構成する国民経済との相互関係である。すなわち国民経済の外側に向かって形成される国際経済は国民経済の運動とどのように関わっていきうのか、また国際経済関係をどのように形成していくのかの問題である。第4は、国民経済間の経済・政治・社会構造の相違、とりわけ経済構造の相違が国際関係を形成していく基礎であるが、その国際経済関係によって国民経済はどのように変化していくのか、すなわち他の国民経済との経済構造の相違が貫かれていく側面と、同質化する側面の問題である。

国民経済と他の国民経済との異質構造は、国際経済関係を形成する基礎になる。同時に各国民経済の同質化傾向は、今日ではグローバル化の進展と表現されるが、<sup>3)</sup> 帝国主義段階では、宗主国による植民地・従属国の支配を意味する。またグローバル化は、国民経済間の経済構造の相違を利用して多国籍企業による世界大での生産配置でもある。したがって多国籍企業は国民経済を同質化するとともに国民経済の異質性を利用した差別性・選別性を上げていく主体となる。さらに多国籍企業による世界大での生産拡大は、進出先の国内労働力移動を促すだけでなく、国際間の労働力移動および多国籍企業本国からの労働力移動も増大させる。

グローバル化の進展と多国籍企業の世界大での生産拡大は、国内および国際的労働力移動を増大する契機となったが、この労働力移動を国際経済関係の発展の中でどのように位置づけるかについては議論が分かれる。

労働力移動とりわけ国際的移動の問題は、第1に、世界システムとしての問題として位置づける考え方がある。ウォーラステイン、サッセン、森田桐郎などがその代表である。サッセンの分析は、アメリカのニューヨーク、ロサンゼルス<sup>2)</sup>の2大都市を例にして労働力の移動および集中を描いている。とくに多国籍企業の進出によるサービス産業の発展が労働力を吸収するという考え方である。サッセンの提起は、ニューヨーク、ロサンゼルス<sup>2)</sup>の例を各国の全ての大都市に適用できるのか、あるいは多国籍企業の進出によって新たな国際分業が形成され、労働力移動を促進するのか、<sup>4)</sup> 現実は証明されていないが事例研究を進めるべき内容となっている。

第2に、国際的な労賃体系の相違、相対的過剰人口の存在などを原因として生じるとする考え方である。ただし労働力移動の主体たる労働者は、自由な労働者か、不自由労働者かの意見の相違がある。コーエンは、マルクスの考え方は自由な労働者を想定していたが、ウォーラステインは自由な労働者は中核地帯のみであり、労働移動の実態は不自由な労働者であると、問題を整理した。<sup>5)</sup>

第3に、国民経済の均衡化の過程で生じるプッシュ、プル理論を展開するのが新古典派経済学の考え方である。第2次世界大戦後のヨーロッパにおける移民政策であり、今日日本の厚生労働省あるいは日本経団連などが提起している外国人労働力流入政策である。<sup>7)</sup>

また国際的労働力移動・移民論に関しては、種々な方法論からアプローチされている。

- 1) 国際関係論視点からの分析 戦争・民族紛争、難民論など多角的分析を行っている
- 2) 政治学的アプローチ 歴史学的アプローチを含む

- 3) 社会学アプローチ 最も労働力移動に積極的な意義を見いだしかつ同情的である
- 4) 経済学アプローチ 新古典派経済学のように効率性を重視する考えと、マルクス主義に代表される労働者の新しい搾取形態として位置づける方法論の相違がある。とくに新古典派経済学アプローチは、難民などの問題が視野にはいっておらず、事実上無視される。また資本、商品、技術などの移転に伴う労働力移動も分析の対象になっていない
- 5) 総合的アプローチ 歴史、政治、経済関係などを総合的に分析するがどちらかといえば社会学的アプローチに近い

これまでの日本の研究は社会学的アプローチからの分析が主流であり、経済学的なアプローチからの分析あるいは政策提起は十分行われてこなかった。それは第2次世界大戦後、労働力移動が大量的・構造的・継続的に行われなかったという事情によっている。しかし1980年代からのいわゆる国際化の進展によってあるいは低賃金労働力の「不足」によって外国人労働力問題が政策課題として登場した。また日本企業の海外進出の増大に基づいて日本人労働者が外国で働かなければならない事態が増大することになった。そこで第2次世界大戦以前のような移民・殖民としての海外移住の問題とは異なった経済現象としての労働力移動問題が、国民経済的課題として登場するようになったのである。

日本での国際的労働力移動問題の分析は緒に就いたばかりであるが、欧米では数多くの研究が進んでいる。とくに第2次世界大戦以降ヨーロッパでの外国人労働力問題は、労働力不足の解決あるいはその結果としての多民族国家形成を促す要因となり、社会問題として登場したのである。そこで欧米では国際的移民（労働力移動）の研究は活発になり多くの研究が行われるようになった。ピーター・ストルカーは、そこでの研究を5つのカテゴリーに分類している。

ストルカーによれば労働力移動のカテゴリーは、第1に、永住者である。それは例えばアメリカ、カナダ、オーストラリアのような国々における移住である。これらの諸国は1990年代には100万人以上の移住を受け入れるとともに、家族の呼び寄せはそれ以上であった。第2は、契約労働者で期限付きで雇われる。このような形態は不熟練・半熟練労働者で中部ヨーロッパで見られるが、また1990年代はアラブでもみられた。これらのカテゴリーには季節労働者も含まれるが、一般にホテル、料理店のような観光産業で雇用される。さらに多くの労働者は、東欧から西欧へあるいはカリブ海諸国からアメリカ・カナダへ収穫のための移動である。第3は、専門技術者の移動である。これらの人々は高度の教育、技術を身につけている。さらにこのカテゴリーにはアカデミックの世界の人々および留学生も含まれる。第4は、不法就労者である。このカテゴリーはおそらく旅行ビザで入国し、不法就労しているかあるいは滞在期間（ビザ）<sup>8)</sup>を越えた人々である。第5は、亡命および移住希望者と難民である。これらの人々は、本国での危険や困難から逃れるために移住する。亡命および移住希望者と難民は近年増加傾向にある。たとえば1992年には100万人に達した。世界では1800万人の人々が戦鬪や飢饉に遭遇している。

ストルカーの労働力移動の5つのカテゴリーの提起より以前に国際的労働移動に関して理論的な整理を行ったS. カースルズ・M. L. ミラーは、数多くの理論的アプローチがあるとしている。その理由は、移民現象は複雑で、社会学、政治学、経済学などの異なった領域からの方法論の相違もある。さらにそれぞれの方法論は、移民の大量的なケースから一般理論化するアプローチと、世界経済の様々な現象から生じる制度的なアプローチと二つのパラダイムがあり、根本的に異な

るものとしている。<sup>9)</sup>

多くの人々は移民現象を人口稠密な地域から人口のまばらな地域へと、あるいは低所得の地域から高所得の地域へと移動する傾向を強調したり、ないしは移民を景気循環にともなう景気変動に結びつけて考えている。カースルズ・ミラーは、こうした考え方を移民のプッシュ・プル理論としている。それは人々を自国から離れさせよとするプッシュ要因と、人々を受入国へと引きつけるプル要因が結び付くと考えるからである。プッシュ要因は、人口増加、低い生活水準、経済的機会の欠如、政治的抑圧があり、プル要因は労働需要、土地の利用可能性、よい経済的機会、政治的自由などがある、<sup>10)</sup>としている。カースルズ・ミラーは、こうしたタイプは、本質的に個人的で非歴史的であり、故国に残った場合と別の国に移った場合の相対的なコストと利益を合理的に比較した末に、移民として移動しようという個人の意思決定に視点を置いている。政府による出入国移民制限のような制約は無視されるか、あるいは合理的市場において取り除かれるべきはずみとして取り扱われる。明らかにこのモデルは、新古典派経済学の労働市場理論と共通しているところが多く、実際、このアプローチは主に新古典派経済学者が常に用いていると批判してい<sup>11)</sup>る。

また新古典派経済学に基づく移民理論は、最も不利益をこうむっている人々が、貧困国から豊かな国へと移動するとしている。これは地域間に種々な経済的相違があれば、移民の流れが生まれることになる。こうした流れは発展途上国と先進資本主義国の賃金や生活条件が均等化するのを助け、経済的均衡へと向かうことになるとする、均衡化理論である。しかしこうした新古典派経済学に基づく理論は、単純すぎて現実の移動を説明できないし、将来の動向も予測できない。移民の多くは経済的・社会的変動を経験している地域からのいわゆる中流の社会的地位の人々である。さらにプッシュ・プル・モデルは人口稠密な地域から人口のまばらな地域への移動を予測しているが、現実には、オランダやドイツのような移民受入国は、世界でもかなり人口の稠密地域である。プッシュ・プル・モデルは、移民は特定の国に集中していること、あるいは移住国を選定していることを理論的に説明することができない、とカースルズ・ミラーは批判する。<sup>12)13)</sup>

これまでの労働力移動論は、労働力の移出国からの視点で捉えてきたが、受け入れ国国民経済の状況も分析しなければならない。受け入れ国には次のような利益が生じる、と論じているのが新古典派経済学による労働力移動論である。<sup>14)</sup>労働力輸入国は外国から労働力を輸入することによって、第1に、国内での労働力の生産費を節約することができる。労働力人口に達するまでの教育費、医療費さらには住宅費などの支出を削減することができる。第2に、受け入れた労働力に対するコストを削減することができる。外国人労働力に対して必ずしも教育、医療などを提供しなくてもよいことは企業にとってのコストを低下することを可能にする。第3に、外国人労働力は景気変動における緩衝役をはたすことになる。景気後退が見込まれれば外国人労働力は最初に整理対象となるであろう。また景気拡大になれば低コストでの労働力調達が可能である。なぜならば外国人労働力は発展途上諸国を中心に大量に存在するからである。第4に、外国人労働力の採用に関しては国内で調達できない専門技術者の雇用も可能である。近年のIT技術者不足は、インドからの受け入れによって生産が可能になっている状況もある。あるいは旧ソ連の技術者は、大量にアメリカに移住することになり、アメリカのIT産業の発展に寄与したのであった。さらに中国、韓国などの技術者もアメリカをはじめとした先進国に移住することによって専門技

術者不足を補っている。しかし送り出し国である中国、韓国などではこれらの専門技術者の不足という事態も招いている。

新古典派経済学は、こうした理論的・実証的立場から、国家による規制が市場の原理を疎外していると主張する。別の表現をすれば国家による規制がなければ労働者は自由に移住し、やがて労賃は均衡化するとともに各国民経済の生産力水準も均衡化の過程を辿るとするのである。カースルズ・ミラーはアメリカの奴隷経済、アジア、アフリカ、南北アメリカでの植民地契約労働、南アメリカの鉱山労働者、第2次大戦後のドイツやフランスの外国人労働者などは、個人の自由を束縛され、人間としての平等も否定されるような状況にあった。したがって移民はある意味では国家による強制的移住であり、個人の意志に基づくものではなかったのである、と新古典派経済学を批判する<sup>15)</sup>。

発展途上諸国からの先進国への労働力移動は、自由な労働者すなわち高度・高等教育を受けた者の移動と、不熟練労働者の移動と両者がある。発展途上諸国から発展途上国への移動は、不熟練労働者を中心にしている。ここでは自由か不自由かが問題ではなく、単なる働き口を求めてであり、その限りでは「不法労働者」として入り込む。また先進国から資本・商品・技術などの移転に伴う労働力移動は、「自由な労働者」であることが前提となるだろう。むしろ今日の労働力移動は、労働者の「権利」が確立しているか否かという問題よりも、難民、失業者、低所得層などが大量に構造的に行われようとしているのである。したがって労働力移動の問題を直線的・線型的に解明しようとした新古典派経済学の経済学方法論が問題なのである。

## 2. 現代における労働力移動問題の特徴

第2次世界大戦後の1970年代まで国際的労働力移動は、主に3つのタイプに分類することができた。第1は、ヨーロッパ周辺国とくに東欧、ギリシア、トルコなどから西欧への労働者移民である。第2は、フランス、イギリス、ドイツ、オランダなど旧植民地宗主国への発展途上諸国の人々の移民である。ドイツには、ギリシャ人、トルコ人、旧ユーゴスラビア人。フランスは、アルジェリア人、ポルトガル人、スペイン人、イタリア人、西アフリカの人々。イギリス、オランダに最初に入ったのは、旧植民地出身者で、イギリスはインド、パキスタン、旧英領カリブ海諸島。オランダはインドネシア、東インド諸島、スリナムの人々。ベルギーは、スペイン、モロッコ、ギリシア、トルコ人。スウェーデンは、フィンランド、旧ユーゴスラビア、ギリシア、トルコ人であった。第3は、アメリカ、カナダ、オーストラリアへの移民で、最初はイタリアなどのヨーロッパから、後にはアジア、ラテンアメリカなどの移民が増大するようになった<sup>16)</sup>。

1974 - 75年世界恐慌以降、ヨーロッパ諸国での長期不況は、国際的労働力移動の形態を大きく変えることになった。ドイツはガストアルバイターに象徴されるトルコ、ギリシア、旧ユーゴスラビア人などのいわゆる単純・肉体労働者の雇用を中断し、本国への送還が問題となった。フランス、イギリス、ベルギーなどでは、移民の制限が課せられるようになった。長期不況は労働力の絶対的過剰をもたらすだけでなく、本国労働力の失業状態を加速化することになったのである。さらにEU統合の進展は、産業構造の転換を余儀なくし、同時に外国人労働力政策をも変

えることになった。<sup>17)</sup>

また世界経済の構造転換の進行は、新しい形での世界的規模の移民や急増するエスニシティの多様性を生みだした。これらの変化は、1980年代から1990年代の初頭に急速に進んだ。旧ソビエト圏の崩壊、湾岸戦争、パレスチナ占領地域に広まったインティファダ、南アフリカのアパルトヘイトの崩壊、アフリカ全体に蔓延する戦争や飢饉および危機、アジアの急成長と発展、ラテンアメリカでの独裁政権から不安定で累積債務に苦しむ民主主義国家への移行、西ヨーロッパの経済成長と政治統合などが含まれる。<sup>18)</sup>

1980年代に急速に進展した世界経済の転換と労働力移動の変化について、カースルズ・ミラーはその要因を次のように列挙している。

先進諸国からの資本の輸出の増加と、以前発展途上にあった地域での工業化の展開による世界規模の投資パターンにおける変化。製造業における肉体労働者の必要性を減少させるME革命の進展。高度先進諸国における伝統的な熟練労働の崩壊。熟練労働者と不熟練労働者の両方を必要とするサービス部門の拡張。先進諸国の経済におけるインフォーマル・セクターの発達。雇用形態の臨時化、パートタイム労働の発達、不安定な雇用状況の増大。多くの女性、若者およびマイノリティのメンバーを、臨時的でインフォーマル・セクターの仕事へと向かうように圧力をかけるメカニズムを通じた、ジェンダー、年齢、エスニシティに基づく労働力階層の増大。<sup>19)</sup>

さらにカースルズ・ミラーは、こうした変化が新しい移民形態を生みだすことになるが、それは次のような傾向をもっている、としている。

西欧諸国への労働移民が減少する。かつての外国人労働者と植民地労働者の家族呼び寄せの増加と新しいエスニック・マイノリティが形成される。南欧諸国は移民送出国から移民受入国へ移行する。北米やオセアニアの「古典的な移民国」への主に経済的動機による移民は続行されるが、移民の供給地の変化と多様化が進展する。新興工業諸国の経済的・社会的変動と結びついた新しい（国内および国際）移民動向が発生する。主に石油輸出国は開発途上国からの外国人労働力を多数採用する。難民や亡命者の大量移動が増大する。これは、一般に南から北への動きであるが、（旧ソ連の崩壊後とくに）東から西への移動も目立つ。一時的あるいは永住移住の流れの双方において、非常に高度な資格を有する人材の国際的流動性が増大する。<sup>20)</sup>

カースルズ・ミラーは、移民の傾向について次のように整理する。最近20年間の移民の傾向は、第1に、地球規模化していること。出身地の多様性が増大し、その結果、ほとんどの移民受入国は多種多様な経済的、社会的、文化的背景をもつ入国者を受け入れることになる。第2は、移民の加速化であり、現在でも移民が主な地域で増加している。第3は、ほとんどの国は労働移民、難民、定住者のどれかといった単一のタイプの移民をとり扱うのではなく、同時にそれらすべてのタイプの移住者に対処することになるなど多様化している。第4は、女性の移民増大である。すなわちあらゆる地域で生じるあらゆるタイプの移住で女性の役割が増大していることである、としている。<sup>21)</sup>

こうしたカースルズ・ミラーの分析に対してサスキア・サッセンは、多国籍企業の進出による国内における労働移動が国際的移動をもたらす契機になるとしている。現代の労働力移動は、多様化した要因によって生じており、サッセンは多国籍企業による直接投資を労働力移動の主因としている。さらにサッセンの提起のほかに発展途上諸国への援助の増大も労働力移動を促すので

ある。援助によって商品経済化が進展し、同時に農村から都市へ賃労働者化が進む。また直接投資によっても援助と同様な現象が生じる。

直接投資は、被投資国にとって新規産業の導入による生産力の増大、部品・原材料供給などの関連産業の育成、雇用の増大、所得の向上さらには種々な租税増大効果をもっている。とくに雇用労働者の拡大は、高賃金を求めて都市への移住を促す。都市の人口増大は職に就けない人々を増大させる。それらの人々はやがて多くの失業者とともに都市近辺でのスラム生活を余儀なくされる。都市と農村部の経済格差は拡大していくし、産業間・企業間の賃金格差も拡大していく。アフリカ諸国あるいは中南米・カリブ海諸国では職を求めてアメリカ合衆国への移住を図ろうとするものが増大する。国内における地域間・産業間賃金格差は、高賃金国であるアメリカへの移住を促すことになる。ここでの移住者は、高度の教育を受けた専門技術者と単純労働者の2極に分かれる。専門技術者は高賃金を求めてであり、単純労働者はなによりも職を求めての移住である。

労働力移動は専門技術をもった一部の労働者と単純・低賃金労働力に2極分解する傾向にある。今日の技術・生産力発展は、専門技術者の必要性が増すとともに他方で中間的な技術を有する労働者の過剰を生み出している。製造業企業の労働力需要は高度専門技術者と単純・低賃金労働力に2極化する傾向にある。したがって企業は高度専門技術者に関しては、国籍を問わず優秀な労働者を国際的規模で求めようとするし、単純・低賃金労働力もまた国境を超えての採用を図ろうとしている。こうした事態は労働力移動を促進する契機となっている。

ただし多国籍企業が進出した国で高度専門技術者を調達するのは、多くは先進国の場合であって、発展途上諸国の場合は多国籍企業の技術者の移住を伴うことが一般的である。単純・低賃金労働力は、現地で調達することになる。したがって資本主義生産の高度化（技術発展）は、高度専門技術者と単純・低賃金労働力という労働力の2極化をもたらすとともに多国籍企業の国際的展開を一層可能にすることになる。多国籍企業は進出先で低賃金労働力を用いたコスト削減のための生産を拡大する場合もあれば、進出先での市場拡大を求める場合もある。そして多国籍企業の海外生産の拡大は、本国からの技術者・管理労働力の移動をもたらすと同時に、他方で専門技術者、単純・低賃金労働力の受け入れを促進するという事態を招くことになる。

援助あるいは直接投資の増大に伴う労働力移動は次のように整理できる。援助は道路、港湾、水力発電ダム・電力、鉄道、上下水道などの産業基盤の整備ならびに学校・教育、病院などの社会基盤整備を目的として行われることが多い。とりわけ世界銀行などの融資あるいは2国間援助は、プロジェクト援助と称した社会基盤整備に目的を限定した援助が行われている。援助の効果は、産業基盤が整備されることにより製造業の立地が可能になることと、さらには外国からの直接投資・工場建設を促進することになる。また直接投資は新しい産業の導入を可能にするし、関連産業の発展が期待できる、また新規技術の導入は既存の産業に与える影響も大きい、さらに雇用の増大が期待される。このように援助あるいは直接投資は、発展途上諸国の工業化・産業発展あるいは産業構造の転換、賃金労働者の増大をもたらす契機となっている。

しかし援助、直接投資は発展途上諸国の経済発展に寄与するとしても他方で地域間格差、産業別格差、賃金格差などを引き起こす。とりわけ直接投資は、多国籍企業の世界的生産配置に巻き込まれるのであるから発展途上国の自立化あるいは産業政策とは無関係に進行する。また多国籍

企業、アメリカなどの機関投資家、短期資本あるいはIMF、世界銀行による構造調整プログラムは、発展途上諸国での金融市場整備、中央銀行のコントロール、さらにはインフレーションの克服を政策化することを要求する。こうした構造調整を行うことができない発展途上国は、IMF・世界銀行の融資を受けられないばかりか、多国籍企業の進出さえも行われなくなることになる。

したがって発展途上諸国は、IMF・世界銀行の構造調整を受け入れる政策を余儀なくされることになる。1980年代後半からのアジアあるいは1997年アジア通貨危機後の東南アジア、アジアNIES、ブラジル、メキシコなどはIMF・世界銀行の政策を取り入れたのである。その結果韓国は大量の失業者と大規模な産業構造の転換を強いられたのであった。また多くのアフリカの諸国はIMFの構造調整プログラムを政策化することができず、むしろ民族・部族対立、内戦などの諸問題が生じるようになった。エチオピア、エストニア、モザンビークのように1960年代の生産力水準あるいはGDPを超えることができないばかりか、隣国との戦争・内戦が頻繁に起こるといった事態となっている。

アフリカは1960年・70年代は「冷戦」を最も深刻に受け止めた地域であった。とくに銅・鉛、ウラン、コバルトなどの戦略的鉱山資源を有した国に対しては、援助合戦も繰り広げられた。アメリカ、ヨーロッパあるいは日本は、アフリカの資源を求めて鉄道、道路、発電設備、通信網などの整備のための援助を拡大した。この過程で多くの労働力を雇用することになった。労働力の雇用は、現金収入をもたらすだけでなく商品経済を促進することになった。商品経済化の進展は農村部においても進行する。農民は現金収入を求めて都市労働者へ転出する、あるいは商品作物・輸出作物への転換を図ることになる。アフリカ諸国に対して援助が継続して行われていれば、こうした転換はそれなりの効果をもったであろう。しかし二次わたる石油危機さらには1970年代後半からの長期不況は、アフリカ諸国産出の戦略物資の必要性を減少することになった。それはアフリカ諸国への援助を減額することでもあった。こうしてアフリカは、援助政策がもたらした商品経済化および賃労働者化の進展によって、多くの失業者を生み労働力移動を加速化することになったのである。

また1991年の旧ソ連の解体は、ソ連・東欧諸国あるいは中国などの援助が削減されることであった。その結果アフリカ諸国は、経済発展から完全に切り残された地域となっていった。アフリカ諸国は経済発展から切り残されれば、民族・部族などの対立を再び引き起こすことになる。民族・部族間の対立は、援助が拡大している限りにおいては問題を大きくしなかった。援助が減少している中では援助の取り合いによる民族・部族間の対立は激化し、難民を増大させた。今日アフリカの各地域で民族間・部族間戦争が勃発しているのは、経済発展の停滞が大きな要因になっている。もちろんアフリカ諸国の国境は、イギリス、フランス、ポルトガル、ベルギー、ドイツ、イタリアなどによる植民地支配によって設定されたものである。したがってアフリカ諸国の経済発展停滞の根元的原因は、ヨーロッパ諸国による植民地支配であるが、さらに第2次世界大戦後の旧ソ連・東欧諸国とアメリカ・西ヨーロッパのいわゆる東西対抗あるいは冷戦による影響も大きいのである。

### 3．労働力移動の論点整理

第2次世界大戦後の国際的労働力移動は、単なる経済現象としてのみ捉えることができないような複雑化する傾向にある。それは経済学の一つの考え方である新古典派経済学が提起するような単純なプッシュ・プル論では説明できない状況であることは前述の通りである。そこで改めて経済学の領域から現代における国際的労働力移動の問題を整理すれば、次のような特徴を揚げることができる。

第1に、国際的労働力移動は、受け入れ国の「労働力不足」のもとで行われる。すなわちアメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドなど労働力不足から生じる移民受け入れ政策である。移民送り出し国における過剰労働力、過剰農民の存在は、移民を促進する。それは具体的には19世紀のアイルランド、スコットランド、ドイツ、ポーランドなどからの北アメリカ移民に代表される現象である。しかし今日の「労働力不足」は、必ずしも絶対的不足を意味するのではなく、低賃金・危険を伴うなどの労働力およびIT産業などに見られる高度技術を有した労働力の不足現象である。

第2に、国際的労働力移動は経済格差によって引き起こされる。19世紀のアイルランド、スコットランドなどはイングランドに比べて生産力水準は劣っていたために「新天地」であるアメリカ移民が拡大した。また発展途上国から先進国への労働力移動は、所得格差が大きいこともその原因となっている。

第3に、国内における過剰労働力、過剰農民の存在が労働力移動を促すという側面である。かつて資本主義の本源的蓄積期における未熟練の過剰労働者、過剰農民の存在がアメリカ移民の一部となった。あるいは植民地宗主国の土地無し農民、失業者などは、植民地に移住するという形態もあった。

第4に、商品経済化の進展のもとでの現金収入を求めての賃労働者化の増大と貧困層の拡大は労働移動を促進する。あるいはグローバル化の進展の中での貧困層の拡大は、現金収入を求めての労働移動を促す、今日ではヒスパニックといわれる中南米地域からのアメリカへの移住が典型的である。

第5に、国際的労働力移動は低賃金国から高賃金国への移動および低賃金国から低賃金国（相対的高賃金国）への移動など賃金格差を原因としている。たとえばミャンマーからタイへ、ドミニカからハイチへの移動など多様化しているが、絶対的貧困層は発展途上国間の移動であり、比較的富裕な層は先進国へ移動する傾向がある。それは低賃金国の専門技術者（例えばIT技術、看護婦など）、高等教育を受けた相対的な高所得者層は、高賃金国へ移動する現象となっている。最近でのロシアからの専門技術者海外移動、インドのIT技術者のアメリカ、ヨーロッパ、日本への移動などとしても現れている。

第6に、商品、資本、技術、サービス、情報の移動に伴う労働力移動は、所得・賃金格差などの要因とは異なった形態として現れている。これらの移動は、高賃金国から高賃金国へ、高賃金国から低賃金国への移動などさまざまであるが、近年日本人の労働力移動は、この領域での移動

である。

第7に、ODAによる研修生などの名目での労働力移動である。研修生は第5で示した賃金格差による労働力移動と関連しているが、ODAといういわば「合法的」な名目での安価な労働力確保政策という正確が強い。

第8に、家族・親族などの呼び寄せによる労働力移動である。とくにアメリカ、カナダ、フランスなどの移民受入の多い国での政策であり、近年その数は増大傾向にある。

第9に、政治・経済・民族戦争などによる難民の労働力移動である。第2世界大戦後はアジア、アフリカ、中近東さらには中東欧諸国での紛争・戦争は、難民を増加している。

移民あるいは移住は彼らの「自由意思」によって行われる。もちろん戦争、飢饉、自然災害、政治的迫害などは他律的な出来事であるが、それでも他国への移住は少なくとも本人の意思が示されている。しかし資本、商品、技術などの移転に伴う労働力移動は、企業の命令に基づいてのもので労働者の意思は事実上無視されるいわば企業による強制的移住である。こうした企業による強制的移住が増大しているのは、多国籍企業の世界大での活動を要因としている側面が強い。

国民経済の特殊性あるいは孤立性は、他の国民経済との経済的関係を持ったときに労働力移動という現象を生み出す。その意味では労働力移動は、特殊歴史的、国民的特異性から生じる。

労働力移動論はリカード以来の経済学の枠組みあるいは新古典派経済学のように線形化・単純化した理論ではなく、国民経済の歴史的特殊性を踏まえた要因分析が必要である。したがって労働力移動を「類型化」していく方法・理論は、新しい要因（例えば、戦争、民族紛争など）が生じた場合適用できないことになる。「類型化」理論の限界性を明らかにすることも必要である。これまでの労働力移動分析は、流入国側からのあるいは遅れた発展途上国・地域から行われてきたが、こうした方法論も再考の余地がある。とくに資本、商品、技術などの国際的移動に伴う労働力移動の問題をどのように位置づけるかも今日の重要な課題である。

#### 注

1) グローバリゼーションの進展と国際的労働力移動の拡大についてカースルズ・ミラーは、次のような位置づけをしている。

「移民を孤立した現象として分析することは不可能である。つまり、移民は社会変動やグローバリゼーション（地球世界化）の一側面なのである。永住移民、短期契約労働者、専門家流浪人、難民の移動など各種の移民はすべて、これらの広汎な変化から生じている。どのカテゴリーも相互依存的である。たとえば、難民の移動は永住移民のはじまりでもあり、専門家流浪人の移動は、その同じ道を逆にたどって動く不熟練労働者の移動連鎖を促す可能性がある。さらに大規模な不法移住者の移動は、合法カテゴリーの周辺に発達してきたのである。」（カースルズ・ミラー『国際移民の時代』関根政美・関根薫訳、名古屋大学出版会、1996年、183ページ。）

またカースルズ・ミラーは移民の拡大に伴うグローバリゼーションの進展について「移民の女性化が進むと家族形成がそれだけ安易になるだろうし、雇用主も訓練と経験を積んだ労働力の継続雇用に乗り出すことになるだろう。そうなると、すべての国は移民を通して文化の多様性が進行し、コスモポリタン化することになるだろう。」（カースルズ・ミラー『国際移民の時代』邦訳、184ページ。）と述べている。

2) サスキア・サッセン『労働と資本の国際移動』森田桐郎ほか訳、岩波書店、1992年、67ページ。

3) ここでの帝国主義という用語は、他国民経済あるいは他国民を経済的・政治的あるいは軍事的に支

配または領有するという意味である。

- 4) サスキア・サッセン, 同上書, 参照。

森田桐郎編『国際労働力移動』東京大学出版会, 1987年, 参照。

Wallerstein I. (1974) *The Modern World-System* Academic Press Inc. 邦訳『近代世界システムⅠⅡ』川北稔訳, 岩波書店, 1981年。

- 5) Cohen. D. (1986) *The New Helots, Migrants in the International Division of Labour*, Avebury, 清水知久訳『労働力の国際的移動』明石書店, 1989年, 27ページ, を参照。

またコーエンは労働力の国際的移動論に関して、「資本主義的生産様式によって作りだされた国際分業の歴史的特徴は、自由労働をもっぱら使用したことではない、自由労働制と不自由労働制とを結合してきたことにある。…資本主義とはさまざまにちがう地位の労働者を巧みに組み合わせた経済体制である」(同上書, 邦訳, 35ページ)として、マルクス、ウーラステインの考え方に反論する。さらにコーエンは、「ヨーロッパの膨張の初めからこんにちまで、国家による世界の組織化によって生みだされた国際政治は、その展開過程で資本主義が生みだした力と相互に作用しあい、経済的決定要因と政治的決定要因とが分かちがたく結びついているような複合体を生みだしたのである。」(同上書, 邦訳, 53ページ。)として国際関係論的視点からの分析の必要性を提起する。

- 6) マルクスは『資本論』第1部第23章「資本主義的蓄積の一般法則」においてアイルランドからアメリカへの移民について次のように述べている。

「アイルランドの天才は、貧民をその貧困の舞台から数千マイルの遠方に追い払ってしまう一つのまったく新しい方法を発明した。合衆国に渡った移民は、残留者の旅費として毎年いくらかの金額を家に送る。今年移住する団体は、それぞれ来年は別の団体と呼び寄せる。こうして、移民は、アイルランドにとっては費用がかかるどころではなく、その輸出業の最も有利な部門の一つになっているのである。最後に、移民は一つの組織的な過程であって、この過程は、けっしてただ一時的に住民のなかに穴をあけるというようなものではなく、毎年住民のなかから次の世代によって補われるよりも多くの人間を汲み出すものであり、そのため絶対的人口水準は年々低下するのである。

国内に残った人々、つまり過剰人口から解放されたアイルランドの労働者にとっては、結果はどうだったか？相対的過剰人口は今日でも1846年以前と同様に大きいということ、労賃は同様に低くして増してきたということ。農村の困窮が再び新しい危機を呼び起こすのだということ。これが結果だった。その原因は簡単である。農業での革命が移民といっしょに進んだのである。相対的過剰人口の生産が人口の絶対的減少よりも速く進んだのである。(Marx, K. *Das Kapital* 邦訳『マルクス・エンゲルス全集』第23巻b, 大月書店, 1965年, 912ページ。)

ここでマルクスが述べていることは、アイルランドの人口減少はじゃがいも飢饉を契機としてのアメリカ移民にある。移民がひとたび行われるようになれば、移住を促進するようになってくる状況が生まれる。それは移住した団体が移民を促すような資金援助を行っているからである。その移住者は、相対的過剰人口も存在するが、多くは農業からの離脱者であった。さらに移住の拡大は、アイルランドにおける絶対的人口水準を低下することになった。

マルクスの移民に関する叙述は、必ずしも相対的過剰人口の存在が移住するのではないということを示している。むしろ移住者による資金の供給が移民を促しているとしている。植民地では労働市場が供給不足であることから移住は急速に拡大する。しかし最下層・貧困層にとって移民は容易ではない。それは移民にあたって運賃、当面の生活費など多額の費用を要するからである。したがって相対的過剰人口の労働者が移住できる状況にはない。ただし国家によって移住が保証されるならば別であるが。こうしてマルクスは移民が必ずしも相対的過剰人口の創出とは一致しないことを述べている。むしろ移民が行われても本国では資本の運動によって相対的過剰人口は増大する傾向にあることを強調しようとしているのである。

マルクス『資本論』の叙述とは必ずしも一致するわけではないが、国際的労働力移動に関するマルクス主義の理論に対して、コーエンは、次のような批判を行っている。

「完全な説明をするには、移住の過程の両端での構造的諸要因を検討することが必要である。そしてそうした要因のうちでも、労働力を輸入する側での労働力需要が決定的なものであろう。さらに念のために記しておくが、構造的要因を重視するのは、ただ単に相互関係の重視反対という先入観のためではない。現代の移動の流れは以前よりずっと広汎になっている制度上の要素によって規制されているのであり、その中でも労働力輸入国が最も重要だからである。国家は出入国管理政策・移民政策を法律として制定するだけでなく、移住者の生活・労働・再生産などの条件を規制しようとしている。」(コーエン『労働力の国際的移動』邦訳, 54ページ。)

新古典派経済学およびマルクス主義経済学の批判を通じて、コーエンは、結局、労働力移動の増減は、労働力輸入国の景気変動に対応する、としているのである。(同上書, 邦訳, 88ページ。)

- 7) 新古典派経済学による国際的労働力移動の理論については、次を参照。

Greenway D. and Nelson D. R. (Edit 2001) *Globalization and Labour Markets I II* An Elgar Reference Collection

- 8) Stalker P. (1994) *The Work of Strangers, A Survey of International Labour Migration*, International Labour Office Geneva. pp3-4.  
 9) Castles S. and M. J. Miller (1993) *The Age of Migration* The Macmillan Press. 関根政美・関根薫訳『国際移民の時代』名古屋大学出版会, 1996年, 20ページ。  
 10) 同上書, 邦訳, 20ページ。  
 11) 同上書, 邦訳, 21ページ。  
 12) 同上書, 邦訳, 21~22ページ。

- 13) 1994年オランダにおいて雇用者が不法労働者を雇い入れる理由は、コスト要因45%, 生産のピークの不足を補うため22%, いわゆる汚い産業部門18%, 季節労働者13%, きつい労働8%, 労働諸条件3%, その他8%となっている。(StalkerP. (2001) *The No-Nonsense Guide to International Migration*, New International Publications Ltd. U. K. p34。)

- 14) 新古典派経済学の労働力移動論に関しては、実務的あるいは政策的視点からも批判がなされている。「労働力移動についてこれまでの経済理論は新古典派理論に基礎を置くものが多く、人口移動のマクロ的側面に主たる関心があり、移動の主体である労働者個人の意思決定プロセスの分析(ミクロ的側面)を回避してきたきらいがあった。とりわけ、伝統的貿易理論では労働力を単純な均衡理論の枠組みで考えてきた。

単純化してこれを表現すれば、労働者は賃金(所得)の高低を基準に、国境を越えて自由に移動すると想定されてきた。そして、送出国と受入れ国の間で、労働への現実の報酬水準に格差が存在するかぎり、(政府の規制などがないとすれば)労働力移動は止まることなく継続するとみられてきた。すなわち、移民によって送出国の労働供給が減少し、賃金水準の上昇がもたらされると期待する。他方、受入れ国側の労働力不足は緩和され、賃金水準は下落する。そして、送出国と受入れ国の間で労働への報酬が均等化してはじめて労働力移動の流れは止まることになる。

しかしながら、今日の国際労働力移動に実態、さらにはそれに関する多くの実証的研究を見る限り、このような単純均衡型の貿易理論に足場を置いた見方では説明しがたいし、有効な政策立案の基礎ともなりがたいように思われる。」(花見忠・桑原靖夫編『明日の隣人外国人労働者』東洋経済, 1989年, 130ページ。)

また移民に関してトレンハルトは、新しいアプローチからの分析に対して批判を行っている。

「最近の大量人口移動にかんがみ、多くの学者や団体は、「政治難民」と「経済難民」がいかげんに区別されている状況を脱するには、新しいアプローチが、そして人口移動の分類よりさらに大きな枠組みが必要であると力説している。従来、人口移動は、「強いられた移動」(生命と自由剥奪の危険ゆえ祖国を逃れた人びと)と、「自発的移動」(社会的経済的理由により移動する人びと)に分類されてきた。しかし、政治的迫害の「古典的」定義に合致しない人びとがますます多く祖国を離れるようになってきている。

庇護申立者の出身国における「プッシュ」要因と、民主主義と豊かさを享受する受け入れ国の側の「プル」要因によっては、現在起こっている西ヨーロッパへの大量移住現象は完全には説明しきれない。国境を越えた移住の急増は、先進工業国と第3世界諸国間の社会文化的関係が根本的に変化してきていることへの反応でもある。第3世界諸国は、世界市場のなかにみずから組み込むよう強いられている。国際資本主義システムの枠の外で経済発展を実現しようとしたかれらの努力は、ことごとく失敗に終わってきた。第3世界の経済構造は総体的には、かつての植民支配者である先進諸国に依存したままである。」(D. トレンハルト『新しい移民大陸ヨーロッパ』宮島喬他訳, 明石書店, 1994年, 136~137ページ。)

- 15) Cohen. D. (1986) *The New Helots, Migrants in the International Division of Labour*, Avebury, を参照。
- 16) カースルズ・ミラー『国際移民の時代』邦訳, 71~72ページ。  
およびコーエン『労働力の国際的移動』清水知久訳, 明石書店, 1989年, 137ページ。
- 17) D. トレンハルトは『新しい移民大陸ヨーロッパ』において第2次世界大戦後のヨーロッパで移民において新しいパターンが登場したとして次の4つを掲げる。第1は、同胞移民あるいはパトリアルズすなわち法的に同国人とみなされた人々である。第2は、旧植民地出身者である。たとえばアルジェリア人はかつてフランス市民と認められていたし、カリビアンやインド人の移民は英国君主の臣民でありこれは後に英国市民となるようにである。第3は、難民である。1951年のジュネーブ協定によって国際的なシステムが生まれた。第4は、労働者の募集・受け入れである。これはスイスに典型的に現れた。」(トレンハルト『新しい移民大陸ヨーロッパ』邦訳, 28~33ページ。)
- 18) カースルズ・ミラー『国際移民の時代』邦訳, 3ページ。
- 19) カースルズ・ミラー『国際移民の時代』邦訳, 83~84ページ。
- 20) カースルズ・ミラー『国際移民の時代』邦訳, 84~85ページ。
- 21) カースルズ・ミラー『国際移民の時代』邦訳, 9ページ。

#### 参考文献

- Castles S. and M. K. Miller (1993) *The Age of Migration* 『国際移民の時代』関根政美・関根薫訳, 名古屋大学出版会, 1996年。
- Castells, M (1979), *Immigrant workeres and class struggles in advanced capitalism: the Western European experience*
- Cohen. D. (1986) *The New Helots, Migrants in the International Division of Labour*, Avebury, 清水知久訳『労働力の国際的移動』明石書店, 1989年
- Cohen, R (1977) *Global DIASPORAS*, UCL, Press, 邦訳『グローバル・ディアスポラ』駒井洋監訳, 角谷多佳子訳, 明石書店, 2001年。
- Myron Weiner (1995) *The Global Migration Crisis: Challenge to States and to Human Rights*, Harpercollins College Publishes, New York, 邦訳『移民と難民の政治経済学』内藤嘉昭訳, 明石書店, 1999年。
- Sassen S. (1988) *The Mobility of Labor and Capital*, Cambridge Univ. Press. 『労働と資本の国際移動』森田桐郎ほか訳, 岩波書店, 1992年。
- Stalker P. (2001) *The No-Nonsense Guide to International Migration*, New International Publications Ltd. U. K.
- Stalker P. (1994) *The Work of Strangers, A Survey of International Labour Migration*, International Labour Office Geneva.
- Thranhardt, D (1992) *A New Immigration Continent: Policies and Politics in Comparative Perspective*, Lit Verlag Munster, Hamburg, 宮島喬他訳, 『新しい移民大陸ヨーロッパ』明石書店, 1994年。

- UNHCR (2000) *The State of the World's Refugees*, 邦訳『世界難民白書2000』時事通信社, 2001年。
- Wallerstein I. (1974) *The Modern World-System* Academic Press Inc. 邦訳『近代世界システム I II』川北稔訳, 岩波書店, 1981年。
- ギ・リシャール『移民の1万年史』藤野邦夫訳, 新評論, 2002年。
- 伊豫谷登士翁・梶田孝道編『外国人労働者論』弘文堂, 1992年。
- 人口問題審議会・厚生省人口問題研究所編,『国際人口移動の実態』東洋経済新報社, 1993年。
- 佐藤誠・アントニー・J. フィールドイング編『移動と定住』同文館, 1998年。
- 花見忠・桑原靖夫編『明日の隣人外国人労働者』東洋経済新報社, 1989年。
- 森田桐郎編『国際労働力移動』東京大学出版会, 1987年。
- 百瀬宏・小倉充夫編『現代国家と移民労働者』有信堂, 1992年。